

ひとをつなぐまち

【基本施策6】
行政経営プロジェクト

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	文書管理事業	9,032	6,232	2,800	2,040	220	1,820	2,456	426	2,030	5
	2	文書広報事業	35,374	22,914	12,460	36,241	23,781	12,460	40,050	27,590	12,460	1
	3	スターコーンFM活用事業	2,650	1,740	910	2,650	1,740	910	2,650	1,740	910	3
	4	学校基本調査事業	790	20	770	790	20	770	370	20	350	13
	5	工業統計調査事業	773	3	770	988	218	770	1,162	252	910	10
	6	統計調査員確保対策事業	786	16	770	716	16	700	368	18	350	12
	7	経済センサス調査区整備事業	782	12	770	713	13	700	363	13	350	11
	8	経済センサス活動調査事業	7,103	3,183	3,920	0			0			
	9	経済センサス基礎調査事業	0			0			565	5	560	9
	10	農林業センサス調査事業	0			0			362	12	350	8
	11	就業構造基本調査事業	0			2,792	692	2,100	0			
	12	住宅・土地統計調査事業	0			2,675	575	2,100	7,146	5,186	1,960	6
	13	漁業センサス調査事業	0			0			1,942	892	1,050	7
	14	情報公開・個人情報保護事務事業	1,599	59	1,540	1,033	53	980	1,230	180	1,050	4
	15	地域イントラネット更新事業	6,049	1,849	4,200	101,152	92,752	8,400	0			2
16												
17												
18												

⑦

情報公開については、市報・市ホームページにおいて、情報公開制度等の周知、情報公開条例等の運用状況報告及び所管課での各事業に関する情報掲載など積極的に行っています。今後は情報公開手続等のオンライン化などを検討し、市民の利便性向上を図ります。

報道機関の活用については、市の施策やイベントに関する情報など教育機関を含めて行政からの発信が多いので、福祉団体、経済団体、市民グループなどから幅広く情報を集めることによって活用回数を増やします。

また、関係部署と連携しながら市民の自治会への加入を増やし、「市報ゆくはし」の配布率向上を図ることで、行政と市民の情報の共有化を進め、市民・事業者の市政への参加を促進します。

施策全体の今後の方針と展望

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	市民参加の推進			
施策の体系	基本目標	ひとつをつなぐまち	施策の担当課名	市民相談室
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	選挙管理委員会事務局
	施策コード	C-6-2		

① 施策の現状と課題	<p>自治体においては、少子高齢化の進行、多様化する住民ニーズのほか、地域コミュニティの弱体化等から強まる行政への依存などにより、ますます負担が増大しています。一方、近年、教育や福祉、環境など住民生活に密接な分野においては、事務事業の実施にあたって、制度に対する改善の意見や要望も多く寄せられるようになりました。</p> <p>このような状況の下、市民自らが地域コミュニティ活動の担い手、まちづくりの当事者として、企画・計画段階から実施及び事後検証に至るまで参画することができるようなシステムづくりや支援が必要です。そこで、本市では、「かけ橋通信」や「パブリックコメント制度」の導入を進め、市民より直接、市政に関する提案・提言ができるようにしました。</p> <p>しかし、個人と行政との間での個別のテーマに関するやりとりはあっても、市民の広範な意見集約や政策への提言までには至るものは少なく、より市民参加を促進する制度の導入が求められました。</p> <p>このことから、平成17年度に地域担当職員制度を導入して、係長以上の職員に担当する小学校区を割り当てるとともに、各校区に「地域まちづくり会議」を設置して地域の方と一緒にその地域の課題や解決策、あるべき姿などについて話し合いをし、行動する体制を整備しました。</p> <p>今後の課題としては、市民と行政が、共通した現状認識のもと、地域における問題の洗い出し・課題の設定からその対処法・解決策の検討と実施、検証まで行う、協働のまちづくり活動を支援する仕組みづくりが必要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 協働のまちづくり推進体制の整備</p> <p>市民団体、ボランティア団体、NPO法人等と行政が、相互に自立した対等な立場に立ち、それぞれの役割分担を定め、協働のまちづくりを推進する体制を確立します。</p>
	<p>主要施策名(2) 地域まちづくり会議に対する支援</p> <p>各校区に設置しているまちづくり会議の充実を図るため、活動に必要な資機材や資料・情報の提供、人材の派遣の他、ワークショップ形式による研修会の開催や団体間の意見交換会、活動事例発表会の開催等の支援を行います。</p>
	<p>主要施策名(3) 協働のまちづくり団体に対する支援</p> <p>市民と行政との協働によるまちづくり活動を推進するため、研修会の開催や職員の派遣等により、活動の着手と継続を支援します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値		目標値			達成度の説明(H29年度)	
		評価年度						
	地域まちづくり会議活動事例発表団体数(団体)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	地域まちづくり会議の活動事例を収集した。
		11	11	11	11	11	11	
	協働のまちづくり研修会参加者数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	研修会の参加対象者や内容について情報収集を行った。
		未実施	未実施	20	30	40	50	
	協働のまちづくり登録団体数(団体)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	登録制度の対象団体や登録促進に必要な支援制度について情報収集した。
		3	3	3	5	10	累計15	

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 協働のまちづくり推進体制の整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>協働のまちづくり推進体制の整備については、現在のところ未実施である。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民団体、ボランティア団体、NPO法人等と行政が、それぞれの役割分担を定め、協働のまちづくりを推進する体制を確立していきたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 地域まちづくり会議に対する支援</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域まちづくり会議において、現在、行政が取り組んでいる現状について報告を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>活動に必要な資料・情報の提供、研修会の開催や団体間の意見交換会等の支援を行っていきたい。</p>
	<p>主要施策名(3) 協働のまちづくり団体に対する支援</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行政の取り組みなどを説明する報告会を各校区のまちづくり会議単位で実施し、地域住民と各種課題について意見交換を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>研修会の開催や職員の派遣等を行うことにより、協働のまちづくり活動を支援したい。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	都市少年の主張弁論大会事業	1市2町の中学生を対象に、弁論大会を開催し、広く非行防止の意識高揚と明るい社会の創造に資することを目的とする	0	0	0	0	0	0	306	263	43	—
2	地域まちづくり会議運営事業	市民と協働したまちづくりを目的として、市内11校区に配置	0	0	0	220	220	0	220	220	0	—
3	選挙啓発事業	明推協大会開催等、選挙啓発に関する事業	878	248	630	904	274	630	947	317	630	1
4	市議会議員選挙事業	市議会議員選挙に関する事業	34,226	24,356	9,870	7,389	5,499	1,890	0	0	0	2
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

⑦
 施策全体の今後の方針と展望
 地域担当職員を中心とした地域まちづくり会議において、各校区がよりよいまちづくりを進めていくために、行政、区長、地域住民等がそれぞれの立場でアイデアや建設的な意見を出し合えるような会議になるよう推進していく。

⑧
 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	京築広域市町村圏事務組合負担事業	3,451	3,031	420	3,473	3,053	420	13,945	13,175	770	2
	2	水源開発出資金支出事業	162,740	162,600	140	141,840	141,700	140	94,440	94,300	140	1
	3	京築連帯アメニティ都市圏推進事業	4,644	2,194	2,450	4,702	2,252	2,450	6,822	2,272	4,550	3
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

将来的な人口減少に伴う税収の落ち込みや義務的経費の増大等により、行財政基盤の脆弱化が予測され、住みよい地域社会を形成していくためには、積極的な広域連携を模索し、近隣市町が抱える共通課題に共同・協力してその解決に取り組んでいく必要があります。
そのためには、行橋市としての特色を活かしながら、あらゆる分野での課題について継続的に議論を重ね、近隣市町双方にとって有益な方法を検討していきます。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

京築地域の活性化については神楽を中心に行っているようだが、今後は神楽に加えて観光、スポーツイベント等を京築地域で取り組む等、工夫してはどうか。また、外国人観光客層は団体から個人へとシフトしており、それらのニーズに応えられるよう広域的に取り組んでいただきたい。
公共施設の相互利用については、それぞれの自治体がつずつ同じものを持って運営していくのは、無理な時代になってくると考えている。自治体で持っている施設規模、経費負担、料金等が違うことや、施設までのアクセスについても配慮する必要があるので、十分議論を重ねた上で相互利用できるよう積極的に関係自治体と協議・検討していただきたい。
国の地方制度調査会では、地方行政体制について、地域社会の持続可能性を高めるために、地域の総力を結集して人口減少がもたらす課題に対応する必要がある、としている。人口減少が進行してくる昨今、広域的な連携は重要な課題であり他自治体と継続して協議を進めていただきたい。そのためには、首長はじめ全庁的に喫緊の課題であるという共通意識を持って取り組む必要がある。少しずつでもいいので、広域行政の推進を継続的に行ってほしい。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	普通財産管理事業	4,186	2,086	2,100	6,806	4,706	2,100	5,138	3,038	2,100	2
	2	未活用公有地売却事業	1,400	0	1,400	4,334	1,534	2,800	4,045	1,245	2,800	1
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

これまで、第5次総合計画の計画的な事務執行を行うために、毎年度ローリングでの実施計画を策定するなど、予算と事業の調整を行うことで健全な財政運営に努めてきたところです。今後、少子・高齢化に伴う更なる社会保障費の増大、老朽化した市公共施設の維持管理のあり方など健全な財政運営に支障を及ぼしかねない問題が顕在化してくるものと想定されます。このため、今後も損益ベースでの財務諸表を作成して予算・決算をより透明なものにするるとともに、施設管理を一元化する組織機構の改変を行うなど適切な公共施設マネジメントを発揮して財政リスクに備えていく取組みを行ってまいります。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	効率的な行政運営		
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名
	施策コード	C-6-5	総合政策課
			総務課・財政課・総合窓口課・情報政策課

① 施策の現状と課題	<p>地域経済の低迷や税収が落ち込む状況が続く一方で、市民ニーズはますます多様化・高度化しています。また、地域主権改革に伴う権限移譲により地方自治体の事務は増大・複雑化しています。このような状況に対応するため、地方自治体は限られたヒト・モノ・カネを有効活用し、自己決定・自己責任による効率的な行政運営を行っていかねばなりません。</p> <p>本市は、これまで4次にわたり行政改革を行い、自主財源の確保、事務事業の見直し、定員管理の適正化等に取り組んできました。第4次行政改革の取組みでは、平成17年度から平成22年度までの6年間で約41億3千万円の経費削減等財政効果を挙げ、また、職員を削減し定員の適正化にも努めてきました。</p> <p>一方で、職員削減を補完し、さらに行政サービスの向上を図るため、人材育成基本方針に基づき政策能力向上研修をはじめとした各種研修を実施し、職員の能力向上に努めています。</p> <p>今後も、行政改革や職員の能力向上を推進するとともに、計画・実行・評価・改善のサイクルに基づき施策や事務事業を見直す仕組みを確立し、効率的で効果的な行政運営を行うことが重要です。</p> <p>また、情報化の技術を積極的に活用し、事務の効率化や高度化を進めることも重要です。</p>
② 施策の基本方針	多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き行政改革を推進していくとともに、職員の能力向上、組織機構の見直しを図り、効率的な行政運営に努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 行政改革の推進
	事業の見直し、効率化を図ることで引き続き行政改革を推進します。
	主要施策名(2) 計画的・効果的な行政の推進
	総合計画に基づく施策を計画的かつ効果的に実施するため、PDCAサイクルによる施策評価の手法に引き続き取り組むことで適切な事業の進捗管理を図ります。また、より効果的な進捗管理を図るために、施策評価の方法については、継続的に見直しを行い、改善に努めます。
	主要施策名(3) 組織機構の見直し
	限られた人材で効率的な行政運営を行うとともに的確に行政ニーズに対応するため組織機構の整備に努めます。
	主要施策名(4) 定員適正化の推進
	職員定数の適正化を図るとともに、職員の資質に応じた適材適所の人事管理に努めます。
主要施策名(5) 職員の能力向上	
人材育成基本方針に基づき、各種研修により職員の能力向上に努めるとともに、職員の能力や業績等を適切に評価する仕組みの構築に努め、職員の士気の高揚と組織の活性化を図ります。	
主要施策名(6) 質の高い行政サービスの提供	
庁内の関係部局との連携を図りながら、ワンフロアストップサービスの拡充を推進するとともに、住民票等のコンビニ交付等、市民の利便性向上に寄与する行政サービスの提供に努めます。	
主要施策名(7) 公共施設等総合管理計画の推進	
「行橋市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化など公共施設等の総合的なマネジメントを推進します。	

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度	目標値				達成度の説明 (H29年度)	
			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		H33年度
	職員からの業務改善等の提案における実施決定事業の実施割合(%)	未実施	0.0	15.0	15.0	15.0	15	平成28年に業務改善に係る職員提案を募集し、5件の実績がありました。継続して実施すべき制度だと考えており、平成30年度にも実施することとしています。	
	職員数(4月1日現在)(人)		473	474	479	482	482	482	平成29年度職員数477名を目指しておりましたが、自己都合退職希望者の発生等により、目標に不足しております。
	各種証明書のコンビニでの交付率(%)		16.8	0.1	3.0	6.0	18.0	23	H30.3.17からコンビニ交付がスタートしたため、H29年度の交付率は目標に達することができなかった
	「行橋市公共施設等総合施設管理計画」に基づいた各計画(長寿命化計画等)の検討実施率(%)		0	0.0	0.0	50.0	100.0	100	平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、平成32年度末までに各計画を策定します。昨年度は先進地視察を行いました。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 行政改革の推進
	昨年度の事業進捗状況
	前期中行革の成果を活かし、より効果の高い次期中行革に着手することが必要です。昨年度は、先進的な事例の見識を深めるため、視察研修を行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み
	市民サービスの向上を目的とした、業務の効率化と経費削減に資する行政改革の取り組みは、人口減少していく中、重要な政策課題となっております。次期中行革のステップとして、ニーズの把握による新しい行革基本計画の策定を検討して参ります。
	主要施策名(2) 計画的・効果的な行政の推進
	昨年度の事業進捗状況
	第5次行橋市総合計画について、後期基本計画を策定し、37の各施策事業の今後5年間で目指すべき目標数値を設定しました。総合計画の進捗管理を実施しながら、行政の効果的なマネジメントシステムを確立していきます。
	残された課題・今後必要な取り組み
	37の各施策事業について、具体的に事業を定める実施計画を単年ごとに定め、目指すべき目標数値との連携・関係性を考慮しながら、事業の見直しを行って参ります。
	主要施策名(3) 組織機構の見直し
	昨年度の事業進捗状況
	平成28年度は、教育委員会に係る機構改革を実施し、事業担当部署の見直しを行いました。昨年度については、機構の見直しは行いませんでした。
	残された課題・今後必要な取り組み
	今後も、業務の効率化と市民に分かりやすい組織づくりを検討し、全庁的な組織体系の整理を進めて参ります。
主要施策名(4) 定員適正化の推進	
昨年度の事業進捗状況	
平成29年度職員数目標値不足に加え、消防救急体制整備のため、採用人数を増やしております。	
残された課題・今後必要な取り組み	
消防救急体制整備のため、継続した採用が求められており、従前の採用計画内容の変更を検討してまいります。	
主要施策名(5) 職員の能力向上	
昨年度の事業進捗状況	
新規採用職員を対象とした「接遇研修」、一般職員を対象とした「コミュニケーション研修」・「キャリアデザイン研修」、女性職員を対象とした「女性職員研修」、人材育成を主眼とした「人事課研修」、働き方改革の視点から「ワークライフバランス研修」、新しい公共事業のあり方を学ぶ「今後の公共事業のあり方研修」、職員の人権意識の醸成を目的とした「人権研修」、飲酒運転撲滅の観点から「アルコール研修」、労働安全衛生の観点から「刈払機取扱作業安全衛生教育講習」等を行いました。	
残された課題・今後必要な取り組み	
職員の窓口対応や電話対応等、対人関係能力の向上による市民満足度の向上を目指し、今後も継続して職員の能力向上につながる研修を行ってまいります。	
主要施策名(6) 質の高い行政サービスの提供	
昨年度の事業進捗状況	
ワンストップ窓口へ改善することで、来庁者へのホスピタリティが高まったと考えております。より快適・より安心な窓口空間を市民に提供できるよう、新しい窓口での事務効率化に取り組みました。	
庁内の関係部局との連携を図りながら、ワンフロアストップサービスの拡充を推進するとともに個人番号カードを利用し、住民票等をコンビニで発行するなど、市民の利便性向上に寄与する行政サービスの提供に努めます	
残された課題・今後必要な取り組み	
窓口業務のより一層の効率化を図るための取り組みは、今後益々重要な施策となります。取り組み加速のため、先進地への視察及びPDCAサイクルによる従来業務の見直しを図って参ります。	
コンビニ交付の利用には、マイナンバーカードが必要であるため、今後もマイナンバーカードの普及に努めていく必要がある。	

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) : 公共施設等総合管理計画の推進
	昨年度の事業進捗状況
	昨年度は先進地として、千葉県流山市、神奈川県秦野市を視察しました。どのような体制、方法で実施しているのか学びました。
	残された課題・今後必要な取り組み

公共施設等総合管理計画が、20年、40年後を見据えた計画であるため、職員及び住民の共通意識、情報共有が重要となります。本年度中に立地適正化計画において設定される居住誘導区域等を踏まえ、平成31年度から個別施設の具体的な状況に応じた各論部分の協議を進め、個別施設計画の策定に着手する予定です。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)			H29年度 総事業費 (実績値)			H30年度 総事業費 (見込値)			優先順位
			事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費		
	1 市庁舎補修事業	市庁舎の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	13,047	11,647	1,400	7,009	5,609	1,400	5,400	4,000	1,400	8
	2 市庁舎管理事業	市庁舎の管理業務により、効率的な管理を行う。	47,316	40,316	7,000	50,976	43,976	7,000	45,800	38,800	7,000	4
	3 電算基幹システム保守委託事業	基幹システムが安全に、不具合無く動作するために保守を行う。	8,199	6,099	2,100	9,844	7,744	2,100	19,042	16,592	2,450	5
	4 電算基幹システム機器賃借事業	基幹システムを利用するために機器のリースを行う。	15,934	13,834	2,100	14,966	12,866	2,100	3,852	1,752	2,100	6
	5 総合計画事業	第5次総合計画の進捗管理	3,059	119	2,940	2,928	128	2,800	4,205	215	3,990	2
	6 第5次総合計画後期基本計画策定事業	H29～H33の5年間の市の主要な施策を定める後期基本計画を策定する	6,192	3,042	3,150	3,150	0	3,150	0	0	0	-
	7 第6次総合計画基本計画策定事業	H34～H43の10年間の市の主要な施策を定める後期基本計画を必要に応じ策定する。	0	0	0	0	0	0	3,150	0	3,150	1
施策構成 事務事業	7 行政改革事業	事務事業の見直しにより、効率的な行政運営、経費の節減を図る	1,374	184	1,190	1,359	169	1,190	1,319	129	1,190	12
	8 職員研修事業	職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を図る研修の実施	7,100,756	3,390,756	3,710,000	6,359,913	2,649,913	3,710,000	6,817,000	3,807,000	3,010,000	3
	9 戸籍・住民票等窓口業務	戸籍・住民票等窓口に関する業務	42,395	20,765	21,630	77,945	50,085	27,860	53,973	24,363	29,610	9
	10 戸籍・住民票等異動・記載業務	戸籍・住民票等異動・記載に関する業務	72,176	9,456	62,720	67,317	10,687	56,630	64,496	9,476	55,020	10
	11 社会保障・税番号制度に伴う事業	社会保障・税番号制度に伴う業務	20,394	11,924	8,470	20,340	11,660	8,680	27,591	16,391	11,200	7
	12 住居表示事業	住居表示維持管理業務	4,414	2,034	2,380	4,666	1,866	2,800	5,343	2,473	2,870	11
	13											
	14											
	15											
16												

⑦ 施策全体の今後の方針と展望	<p>平成26年度当初から検討を重ね、効率的で分かり易い組織機構の実現と事務事業の見直しを行いました。その中で、総合窓口（ワンストップサービス）について、庁舎1階の窓口改修と併せて実施し、住民サービスの向上を図りました。今後は、総合窓口を含め、組織や事務事業の検証を継続的に行い、計画的に改善していきます。</p> <p>また、税収の大幅な増加が見込めない財政状況の中で、いかに自主財源を確保するかが重要となるため、職員による調査・検討組織を編成し、積極的に取組内容を検討していきます。</p> <p>各部署に配置されている職員数についても、平準化、適正化に努めるとともに、職員の研修内容の充実を図り、職員のスキルアップやモチベーションの向上に繋がります。</p>
--------------------	--

⑧ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	
--------------------------	--